

さらに かわる。

より豊かな 未来をつくる



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた 対応について

2026年4月28日

株式会社 関電工

証券コード：1942

1

現状分析

- PBR、PER、ROE、ROIC 2021～2025年度の状況

P3 - 4

2

資本効率向上への取り組み

- 2024-2026年度 中期経営計画の遂行によるPBR向上
- キャッシュアロケーション・財務目標
- 成長投資
- 政策保有株式の縮減
- 株主還元

P5 - 9

赤字：2024-2026年度 中期経営計画の見直しに伴うアップデート

現状分析

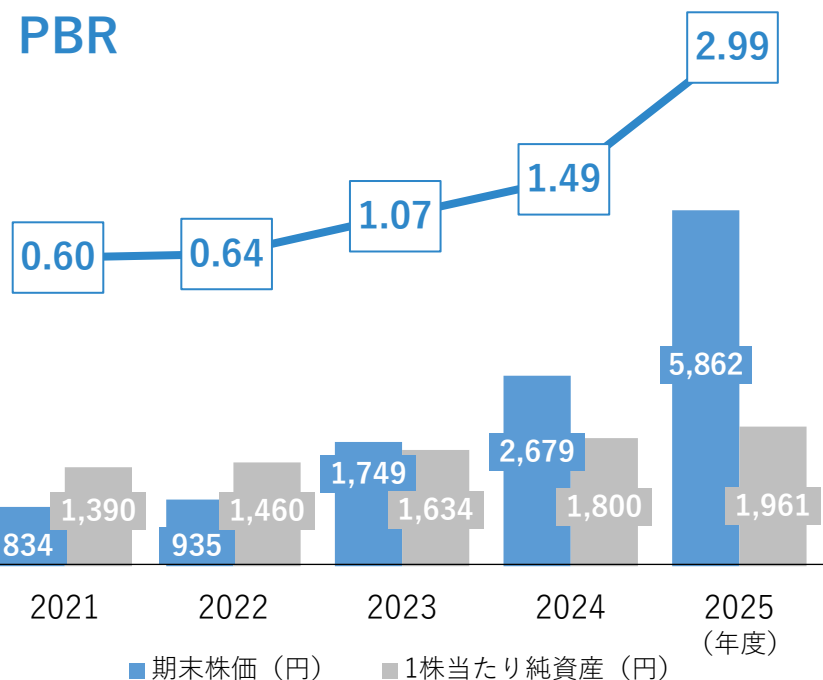
2021～2025年度の状況

- PBRは、2024年度までは0.6～1倍台を推移していたが、2025年度は株価上昇に伴い3倍程度となっている
- PERは、2024年度までは8～13倍台を推移していたが、2025年度は18倍程度となっている

PBR 株価純資産倍率（倍）

$$\text{PBR} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり純資産}$$

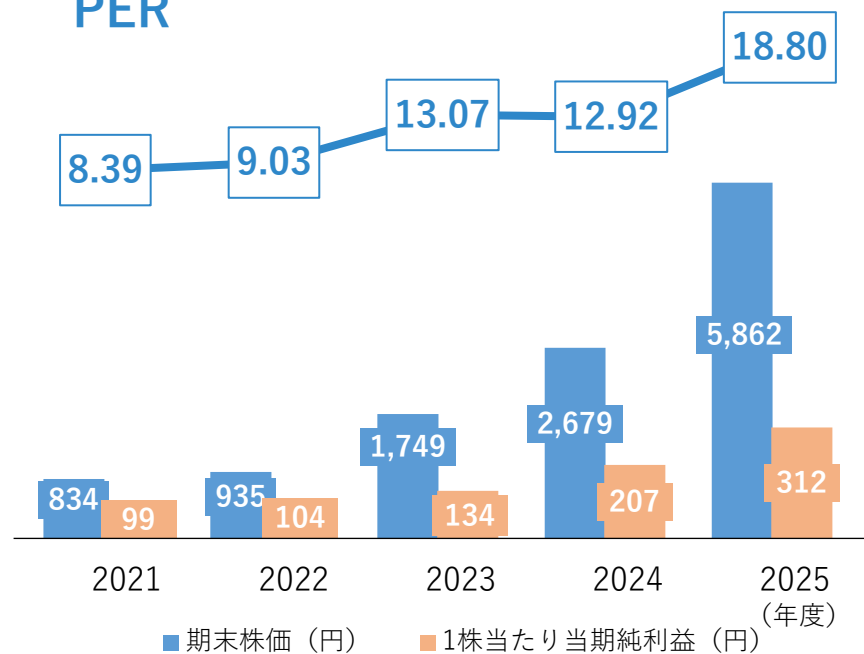
PBR



PER 株価収益率（倍）

$$\text{PER} = \text{期末株価} \div \text{1株当たり当期純利益}$$

PER



現状分析

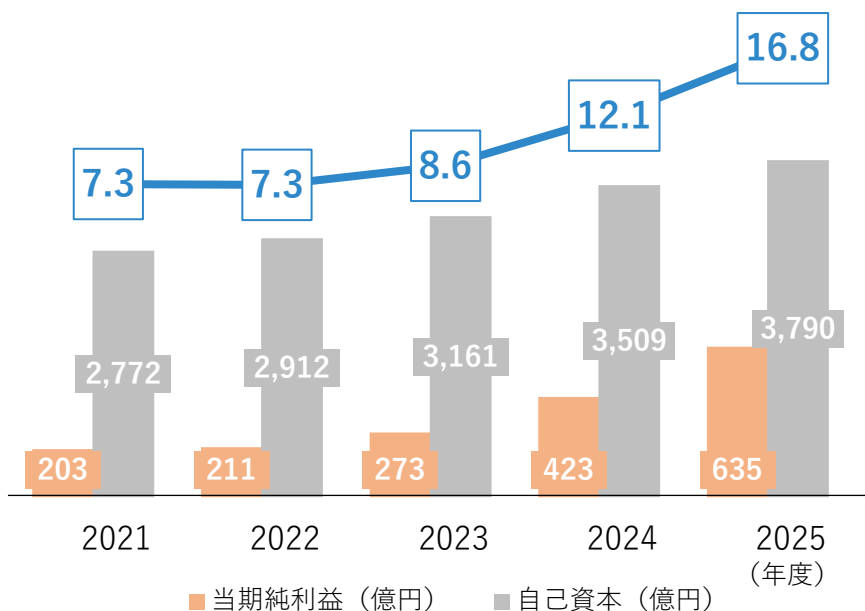
2021～2025年度の状況

- 2025年度末は、ROEは16%程度、ROICは14%程度に向上している
- ROE、ROICは、自社で算出した株主資本コスト、WACCをそれぞれ上回っていると認識している

ROE 自己資本利益率 (%)

$$\text{ROE} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本}$$

ROE

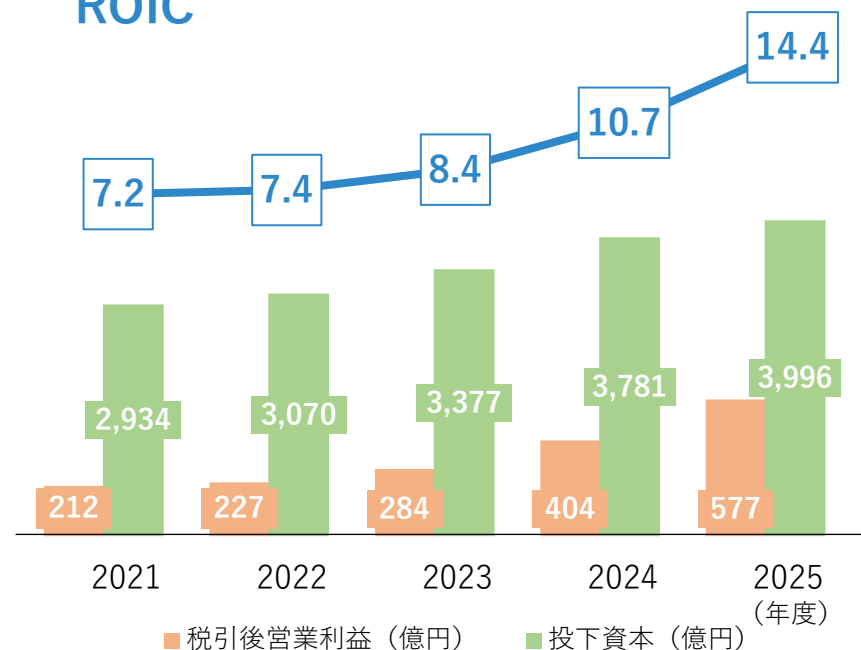


自己資本：期首期末平均

ROIC 投下資本利益率 (%)

$$\text{ROIC} = \text{税引後営業利益} \div \text{投下資本}$$

ROIC



投下資本：有利子負債+自己資本、期首期末平均

資本効率向上への取り組み

- 資本効率向上に向けた主な取り組みは以下のとおり

2024-2026年度 中期経営計画の遂行

利益の創出

- 事業戦略×経営基盤強化戦略の推進

最適な事業ポートフォリオの構築

- 事業部門別のROIC管理による事業ポートフォリオの検証
- 固定資産のオフバランス化

低採算資産等の削減

- 政策保有株式の縮減

将来の成長に向けた資金確保

- CCCの改善
- 資金調達が多様化
- グループ金融の拡大

成長投資

3ヵ年1,250億円程度

- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する投資



事業投資
(M&A含む)



設備投資



IT・DX投資



研究開発

ROE
向上

株主還元の拡充

- 安定的かつ継続的な株主還元

ステークホルダーとの信頼関係構築

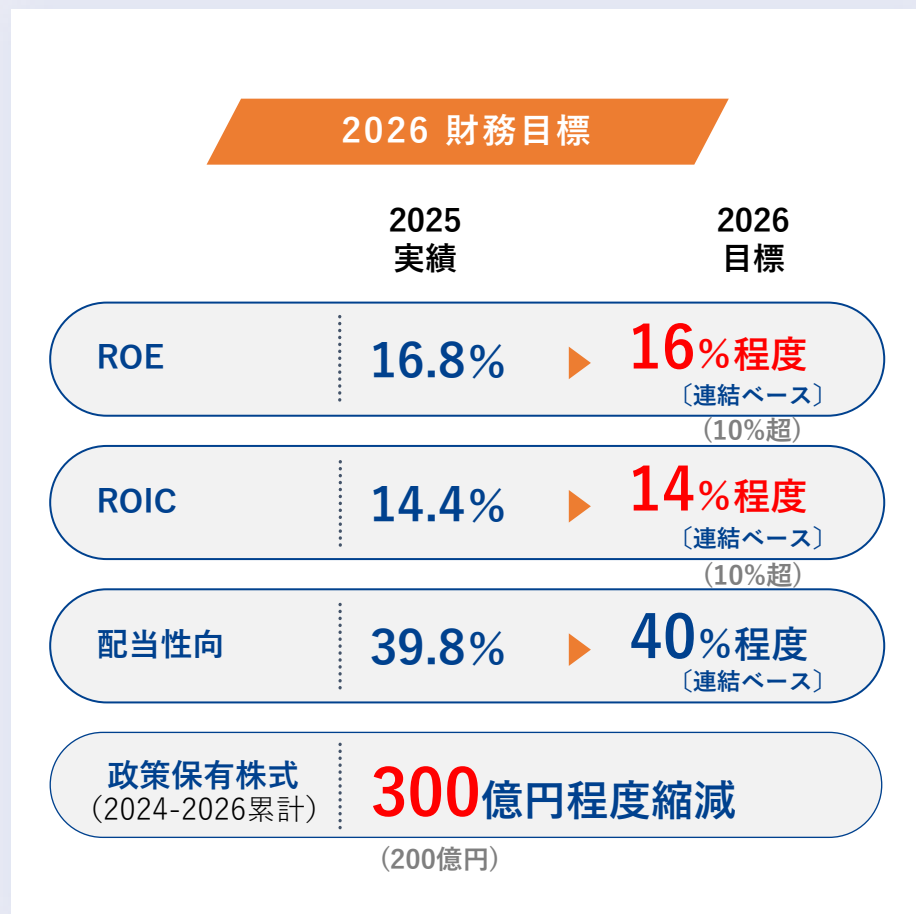
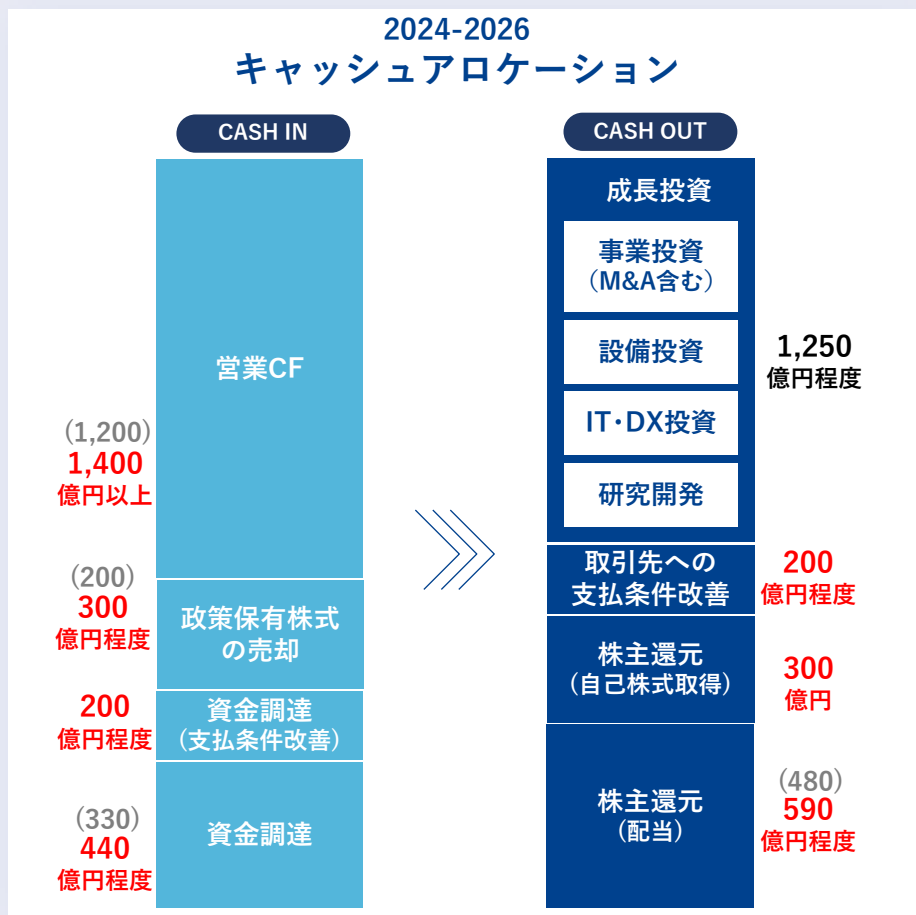
- 適時適切な情報開示・発信
- 株主・投資家等との積極的な対話の促進

PER
向上

P
B
R
向上

資本効率向上への取り組み

- 営業活動及び政策保有株式の売却、資金調達で獲得したキャッシュを、成長投資に振り向けることで資本効率向上を図る
- 株主還元については、安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施する



(括弧内：2025年4月時点の目標値)

資本効率向上への取り組み（成長投資）

- 持続的成長に向けた効果的な投資を実行する

総額1,250億円程度



事業投資

550億円程度

- M&A・アライアンスによる事業領域拡大・既存事業深化
- 新たなグリーンイノベーション関連事業の開始
- 再エネ・BCPソリューション・不動産事業等の収益性向上



設備投資

500億円程度

- プレハブ化工場の拡充
- 省エネ性能の高い事業所の新築
- 配電事業所のBCP対応
- 非常災害対策本部機能を備える事業所新設
- 計画的な生産設備の取得・交換



IT・DX投資

150億円程度

- 業務・生産プロセスの革新
- データドリブン経営の実現に向けた基幹システムの再構築
- データ分析システムの構築
- 事業継続性の確保（サイバーセキュリティの強化等）



研究開発

50億円程度

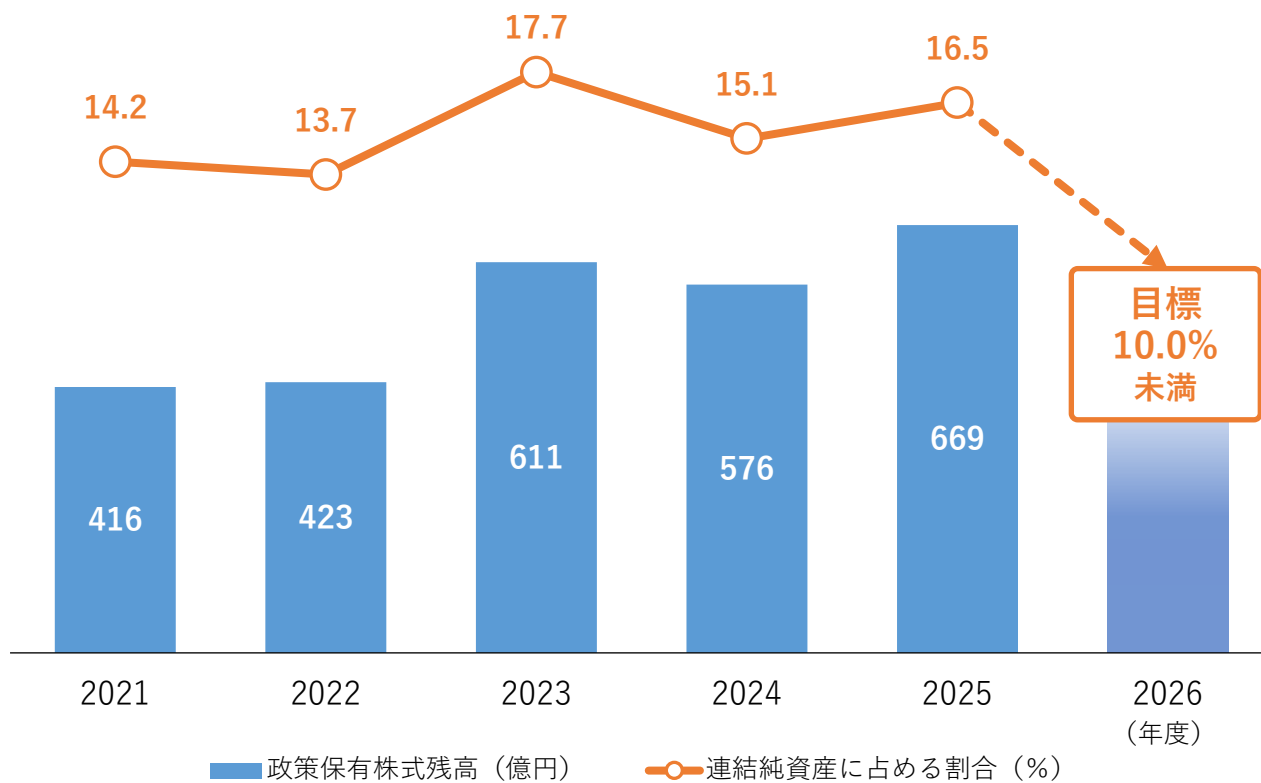
- AIによる安全アシストシステムや自動化・ロボット化技術の開発
- 空調設備の動的シミュレーションの実証実験
- 電力需給最適化やスマート保安技術の開発
- 再エネ発電のO&M省力化とリパワリング技術の習得
- 水素生成装置に係る技術検証

※各投資金額は2024～2026年度の単体累計値

資本効率向上への取り組み（政策保有株式の縮減）

- 政策保有株式売却の促進によりキャッシュを創出

政策保有株式残高及び連結純資産に占める割合の推移



売却目標
2024~2026年度累計
300億円程度
(200億円)

売却実績	
2024年度	2025年度
61億円 (17銘柄)	112億円 (15銘柄)

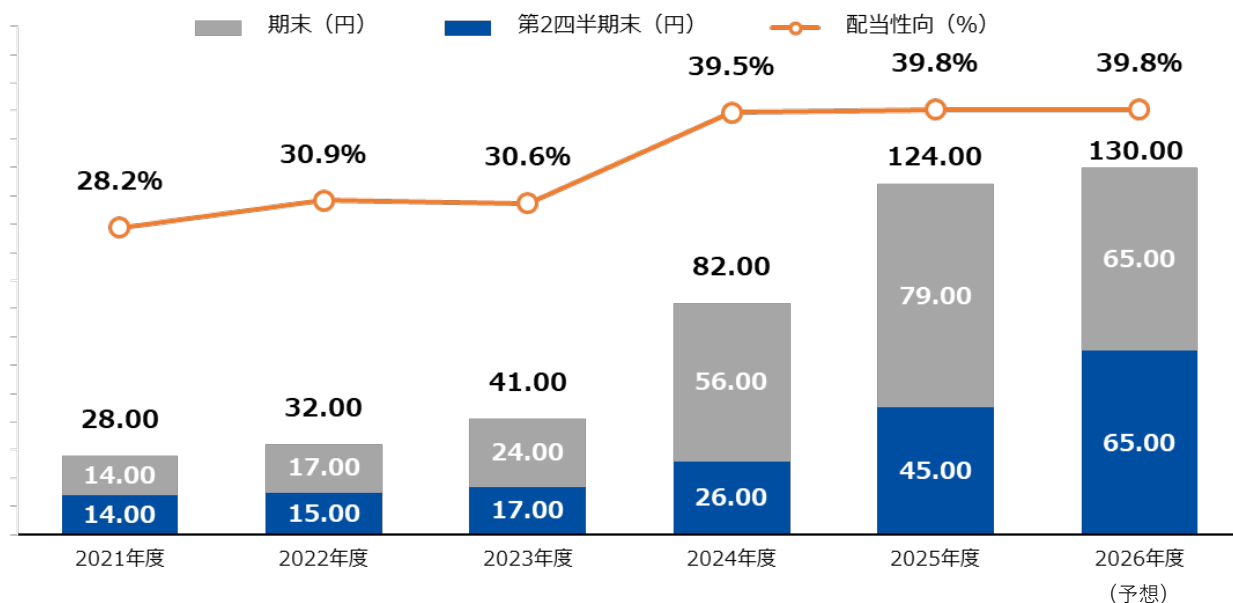
(括弧内：2025年4月時点の目標値)

資本効率向上への取り組み（株主還元）

(単位：円)

配当の状況	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (予想)
1株当たり配当金	28.00	32.00	41.00	82.00	124.00	130.00
第2四半期末	14.00	15.00	17.00	26.00	45.00	65.00
期末	14.00	17.00	24.00	56.00	79.00	65.00
配当性向	28.2%	30.9%	30.6%	39.5%	39.8%	39.8%

配当の状況



利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、配当性向40%程度を目標に、株主の皆様への利益還元に努めております。

2025年度

自己株式取得を実施
300億円